

貸借対照表

(令和元年 12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(2,491,858,592)	(流動負債)	(1,795,889,848)
現金預金	1,025,913,627	工事未払金	205,822,478
受取手形	4,188,000	買掛金	2,840,273
完成工事未収入金	851,324,548	短期借入金	900,000,000
一括信託	3,337,808	1年内返済予定の長期借入金	74,964,000
売掛金	8,843,866	未払金	20,905,591
未収入金	41,210	未払費用	38,668,838
未成工事支出金	583,618,872	預り金	12,169,242
棚卸貯蔵品	14,548,098	未成工事前受金	481,519,584
立替金	42,563	賞与引当金	4,035,966
		法人税等引当金	25,550,800
		未払消費税	29,413,076
		(固定負債)	(511,918,269)
(固定資産)	(898,979,868)	社債	200,000,000
有形固定資産	368,664,450	長期借入金	214,392,000
建物	45,381,336	退職給付引当金	28,175,845
建物付属設備	481,014	役員退職慰労引当金	69,350,388
車輛運搬具	4,700,159	繰延税金負債	36
器具備品	1,856,534		
構築物	3,388,264	負債合計	2,307,808,117
土地	312,857,143	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
無形固定資産	7,747,040	株主資本	
電話加入権	716,203	資本金	70,000,000
ソフトウェア	7,030,837	利益剰余金	1,018,366,155
投資等	522,568,378	利益準備金	17,500,000
投資有価証券	358,058,704	その他利益剰余金	1,000,866,155
出資金	1,576,000	別途積立金	1,000,000,000
差入保証金	15,275,680	役員退職積立金	4,000,000
繰延税金資産	79,830,924	繰越利益剰余金	△ 3,133,845
保険積立金	59,747,070	自己株式	△ 4,377,000
施設利用権	8,080,000	株主資本合計	1,083,989,155
(繰延資産)	(958,884)	有価証券評価差益	72
試験研究費	946,834	純資産合計	1,083,989,227
車輛リサイクル料	12,050	負債・純資産合計	3,391,797,344
資産合計	3,391,797,344		

損 益 計 算 書

自 平成31年 1月 1日

至 令和 1年 12月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
完成工事高	2,390,841,907	
兼業売上高	124,210,466	2,515,052,373
【 売 上 原 価 】		
完成工事原価	1,943,391,790	
兼業売上原価	104,045,458	2,047,437,248
売上総利益		
完成工事総利益	447,450,117	
兼業売上総利益	20,165,008	467,615,125
販売費及び一般管理費	353,462,628	
営業利益		114,152,497
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	86,089	
受 取 配 当 金	119,336	
雑 収 入	28,004,580	28,210,005
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	7,967,010	
雑 損 失	3,247,222	11,214,232
經常利益		131,148,270
【 特 別 利 益 】		
固定資産売却益	51,726	
役員退職慰労引当金戻入益	353,412	405,138
【 特 別 損 失 】		
固定資産売却損	2,390,726	2,390,726
税引前当期純利益		129,162,682
法人税・住民税及び事業税	25,550,800	
法人税等調整額	21,844,430	47,395,230
当期純利益		81,767,452

株主資本等変動計算書

(自平成31年1月1日至令和1年12月31日)

		株主資本									純資産 合計		
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等			
			資本 準備金		役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計		有価証券評価 差額金	
前期末残高		70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	△ 84,901,297	936,598,703	△ 4,377,000	1,002,221,703	△ 810,031	1,001,411,672	
当期 変動 額	剰余金の配当							0		0		0	
	剰余金の配当に伴う 利益準備金の積み立て							0		0		0	
	自己株式の取得							0	0	0		0	
	自己株式の処分							0		0		0	
	当期純利益						81,767,452	81,767,452		81,767,452		81,767,452	
	株主資本以外の 項目の当期変動額										0	810,103	810,103
	当期変動額合計	0	0	0	0	0	81,767,452	81,767,452	0	81,767,452	810,103	82,577,555	
当期末残高		70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	△ 3,133,845	1,018,366,155	△ 4,377,000	1,083,989,155	72	1,083,989,227	

個 別 注 記 表

自 平成31年 1月 1日
至 令和 1年 12月 31日

アイ電気通信株式会社

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 法人税法の規定による旧定率法、建物は旧定額法
(但し平成10年3月31日以前に取得した建物は旧定率法)
平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産は、定率法
建物は、定額法

- (2) 無形固定資産 法人税法の規定による旧定額法
平成19年4月1日以後に取得した無形固定資産は、定額法

3. 繰延資産の減価償却の方法

試験研究費 支出後每期均等(5年)償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支払いに充てるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

なお、未償却の適用時差異残高は508,733円(残存償却年数 1年)であります。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

5. 消費税の会計処理

税抜方式で計上しています。

6. 損益計算書に関する注記

兼業売上高に関する事項

(単位:円)

セグメントの名称	売上高	兼業売上原価	利益
出向・派遣収入	100,848,708	86,204,996	14,643,712
売 上 商 品	23,361,758	17,840,462	5,521,296
計	124,210,466	104,045,458	20,165,008

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(2) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用いたしております。
(税務上、工事進行基準が強制適用となる長期大規模工事を除く)
収益は実現主義により、費用は発生主義により計上いたしております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行なっております。

9. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	123,148,219 円
----------------	---------------

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

固定の部

賞与引当金否認	4,035,966 円
未払事業税(納税充当金)	6,319,900 円
退職給付引当金否認	28,175,846 円
役員退職慰労引当金否認	69,350,388 円
繰越欠損額	129,709,942 円
繰延税金資産合計	<u>237,592,042 円</u>

11. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数	140,000 株
普通株式数	140,000株
(2) 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式 8,754 株

12. 一株当たり情報に関する注記

純資産額	7,742円78銭
当期純利益額	584円05銭